

第1 令和4年度 当初予算案の概要

1 総 括

国は、令和4年度地方財政対策において、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保しています。

本市においては、依然として猛威を振るい、市民生活に甚大な影響を与えている新型コロナウイルスに対して、迅速な対応が求められるワクチン接種や地域医療の充実、疲弊した地域経済を守るため、「新型コロナウイルス感染拡大防止対策と地域経済の回復」の取組と、年間出生数が令和2年度に300人を下回り、人口も3年度に5万人を下回るなど、市全体で危機意識を共有しながら講じる「人口減少対策」のための取組を、重要課題への対応として施策を講じてまいります。

さらに、この2つの重要課題に加えて、「オール日南」で明るい未来を創る戦略として掲げている『4つの創る』、社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略として掲げる『5つの挑戦』に行政資源を集中させるという視点を軸に、予算の編成を行いました。

なお、公共施設等総合管理計画の着実な推進に向けた取組に対しても予算を配分しました。

○「オール日南」で明るい未来を創る戦略（4つの創る）

人を創る、安心を創る、産業を創る、未来を創る

○社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略（5つの挑戦）

（1）東九州自動車道開通を見据えた取組

（2）市民の命を守る取組

（3）アフターコロナを見据えた取組

（4）新庁舎建設を見据えた取組

（5）脱炭素社会の実現に向けた取組

2 各会計の予算規模

(1) 一般会計

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
一 般 会 計	33,550,000	29,020,000	37,566,171	15.6	△10.7

(2) 特別会計

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
国 民 健 康 保 険	7,094,000	6,999,000	7,246,250	1.4	△2.1
後 期 高 齢 者 医 療	920,000	979,000	936,899	△6.0	△1.8
介 護 保 険	6,666,000	6,592,000	6,737,638	1.1	△1.1
簡 易 水 道	6,800	78,000	89,403	△91.3	△92.4
漁 業 集 落 排 水	-	46,200	46,285	皆減	皆減
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽	-	174,000	180,010	皆減	皆減
計	14,686,800	14,868,200	15,236,485	△1.2	△3.6

※漁業集落排水及び公設合併処理浄化槽は、令和4年度より企業会計に移行

(3) 企業会計

(単位 千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度		対前年度比	
			当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
病 院 事 業	収益的支出	1,610,381	1,586,000	1,560,527	1.5	3.2
	資本的支出	171,102	270,845	303,345	△36.8	△43.6
公 共 下 水 道 事 業	収益的支出	999,000	978,000	959,346	2.1	4.1
	資本的支出	1,421,200	1,419,900	1,331,748	0.1	6.7
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	収益的支出	169,500	178,000	167,265	△4.8	1.3
	資本的支出	254,000	160,000	140,391	58.8	80.9
漁 業 集 落 排 水 事 業	収益的支出	50,500	-	-	皆増	皆増
	資本的支出	28,000	-	-	皆増	皆増
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	収益的支出	81,500	-	-	皆増	皆増
	資本的支出	123,000	-	-	皆増	皆増
水 道 事 業	収益的支出	1,068,799	1,084,954	1,104,884	△1.5	△3.3
	資本的支出	1,153,128	1,090,631	1,086,473	5.7	6.1
計		7,141,485	6,768,330	6,653,979	5.5	7.3

第2 令和4年度 一般会計予算案

1 総 括

令和4年度一般会計当初予算は、「4つの創る」と「5つの挑戦」である重点的な施策の取組及び令和2年3月に策定された第三次日南市行財政改革大綱の着実な推進に加え、新庁舎建設事業、ふるさと応援寄附金の増加などにより、予算案は市政史上最大規模となる335億5千万円となりました。

歳入歳出全般について、肉付後予算と比較して申し上げます。

まず、歳入につきましては、市税が、市民税で、3年度決算見込みと同程度の現年課税分で前年度比3.7%の増、固定資産税が現年課税分で新築家屋の増やコロナ減免の終了などにより前年度比0.9%の増などとなり、市税全体では前年度比1.6%増の54億7,272万1千円となっております。

地方交付税は、令和4年度地方財政対策における地方交付税総額の伸び等を考慮し、前年度比6.7%増の91億円を計上したところであります。

なお、地方消費税交付金は、令和3年度決算見込みと同額程度の12億円を計上したところであります。

国庫支出金は、市営住宅長寿命化事業に対する社会資本整備総合交付金などの減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や保育所緊急整備事業費補助金などの増により、前年度比2.3%増の43億2,350万7千円となっております。

県支出金は、林業・木材産業構造改革事業補助金などの減があったものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金などの増により、前年度比15.6%増の27億8,987万1千円となっております。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加を受け、前年度比25.0%増の25億28万8千円を計上したところであります。

繰入金は、前年度比82.2%増の15億5,389万4千円を計上いたしております。主なものとしまして、財政調整基金から6億2,800万円、ふるさと応援基金から4億9,330万4千円、庁舎建設のために公共施設等整備基金から

3億2,067万5千円を繰入れております。

市債は、臨時財政対策債の減などがあったものの、新庁舎建設事業債や防災基盤整備事業債などの増により、前年度比31.5%増の44億500万円となっております。

次に、歳出につきましては、義務的経費が前年度比0.1%増の143億2,553万6千円となっております。これは、人件費が、職員数の減などにより前年度比1.5%減の47億105万1千円となったものの、扶助費が前年度比0.7%増の66億9,879万1千円となったことなどによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度比88.0%増の65億483万9千円となっております。

普通建設事業は、補助事業が地域医療介護総合確保基金事業や教育・保育施設整備事業などの増により前年度比25.9%増の11億4,641万2千円、単独事業が新庁舎建設事業や北郷温泉再開事業などの増により前年度比113.5%増の47億5,538万円となり、全体で前年度比88.1%増の59億179万2千円となっております。

また、災害復旧事業費は、富士小目井線や鶴戸参宮線などの増により、前年度比86.6%増の6億304万7千円を計上いたしております。

その他といたしまして、ふるさと応援寄附金の増加などに伴い、物件費が前年度比8.6%増の52億3,442万4千円、積立金が前年度比22.9%増の12億3,495万6千円となっております。

2 歳 入 の 状 況

(1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	5,472,721	16.3	5,384,942	18.6	1.6
2 地 方 譲 与 税	355,154	1.1	301,942	1.0	17.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,460	0.0	△ 59.3
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	7,000	0.0	57.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.2	22,235	0.1	124.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.6	1,007,000	3.5	19.2
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 50.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	21,513	0.1	△ 39.6
11 地 方 特 例 交 付 金	37,100	0.1	17,900	0.1	107.3
12 地 方 交 付 税	9,100,000	27.2	8,526,000	29.4	6.7
13 交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	309,542	0.9	282,986	1.0	9.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	475,921	1.4	478,542	1.6	△ 0.5
16 国 庫 支 出 金	4,323,507	12.9	3,786,543	13.0	14.2
17 県 支 出 金	2,789,871	8.3	2,365,392	8.2	17.9
18 財 産 収 入	126,185	0.4	149,117	0.5	△ 15.4
19 寄 附 金	2,500,288	7.5	2,000,541	6.9	25.0
20 繰 入 金	1,553,894	4.6	704,972	2.4	120.4
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
22 諸 収 入	802,315	2.4	716,313	2.5	12.0
23 市 債	4,405,000	13.1	3,216,100	11.1	37.0
歳 入 合 計	33,550,000	100.0	29,020,000	100.0	15.6

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 款別の状況(肉付後(6月補正後)予算比較)

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度肉付後		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	5,472,721	16.3	5,384,942	18.0	1.6
2 地 方 譲 与 税	355,154	1.1	301,942	1.0	17.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,460	0.0	△ 59.3
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	7,000	0.0	57.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.2	22,235	0.1	124.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.6	1,007,000	3.4	19.2
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 50.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	21,513	0.1	△ 39.6
11 地 方 特 例 交 付 金	37,100	0.1	17,900	0.1	107.3
12 地 方 交 付 税	9,100,000	27.2	8,526,000	28.4	6.7
13 交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	309,542	0.9	288,236	1.0	7.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	475,921	1.4	478,542	1.6	△ 0.5
16 国 庫 支 出 金	4,323,507	12.9	4,224,381	14.1	2.3
17 県 支 出 金	2,789,871	8.3	2,413,613	8.0	15.6
18 財 産 収 入	126,185	0.4	149,117	0.5	△ 15.4
19 寄 附 金	2,500,288	7.5	2,000,541	6.7	25.0
20 繰 入 金	1,553,894	4.6	853,015	2.8	82.2
21 繰 越 金	1	0.0	66,062	0.2	△100.0
22 諸 収 入	802,315	2.4	836,000	2.8	△ 4.0
23 市 債	4,405,000	13.1	3,350,000	11.2	31.5
歳 入 合 計	33,550,000	100.0	29,979,000	100.0	11.9

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 目的別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

目 的 別		令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	5,472,721	16.3	5,384,942	18.6	1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	309,542	0.9	282,986	1.0	9.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	475,921	1.4	478,542	1.6	△ 0.5
	財 産 収 入	126,185	0.4	149,117	0.5	△ 15.4
	寄 附 金	2,500,288	7.5	2,000,541	6.9	25.0
	繰 入 金	1,553,894	4.6	704,972	2.4	120.4
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸 収 入	802,315	2.4	716,313	2.5	12.0
	小 計	11,240,867	33.5	9,717,414	33.5	15.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	355,154	1.1	301,942	1.0	17.6
	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,460	0.0	△ 59.3
	配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	7,000	0.0	57.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.2	22,235	0.1	124.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.6	1,007,000	3.5	19.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 50.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	21,513	0.1	△ 39.6
	地 方 特 例 交 付 金	37,100	0.1	17,900	0.1	107.3
	地 方 交 付 税	9,100,000	27.2	8,526,000	29.4	6.7
	交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,323,507	12.9	3,786,543	13.0	14.2
	県 支 出 金	2,789,871	8.3	2,365,392	8.2	17.9
	市 債	4,405,000	13.1	3,216,100	11.1	37.0
	小 計	22,309,133	66.5	19,302,586	66.5	15.6
歳 入 合 計		33,550,000	100.0	29,020,000	100.0	15.6

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 目的別の状況(肉付後(6月補正後)予算比較)

(単位 千円・%)

目 的 別		令和4年度		令和3年度肉付後		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	5,472,721	16.3	5,384,942	18.0	1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	309,542	0.9	288,236	1.0	7.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	475,921	1.4	478,542	1.6	△ 0.5
	財 産 収 入	126,185	0.4	149,117	0.5	△ 15.4
	寄 附 金	2,500,288	7.5	2,000,541	6.7	25.0
	繰 入 金	1,553,894	4.6	853,015	2.8	82.2
	繰 越 金	1	0.0	66,062	0.2	△100.0
	諸 収 入	802,315	2.4	836,000	2.8	△ 4.0
	小 計	11,240,867	33.5	10,056,455	33.6	11.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	355,154	1.1	301,942	1.0	17.6
	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,460	0.0	△ 59.3
	配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	7,000	0.0	57.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.2	22,235	0.1	124.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.6	1,007,000	3.4	19.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 50.0
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	21,513	0.1	△ 39.6
	地 方 特 例 交 付 金	37,100	0.1	17,900	0.1	107.3
	地 方 交 付 税	9,100,000	27.2	8,526,000	28.4	6.7
	交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,323,507	12.9	4,224,381	14.1	2.3
	県 支 出 金	2,789,871	8.3	2,413,613	8.0	15.6
	市 債	4,405,000	13.1	3,350,000	11.2	31.5
	小 計	22,309,133	66.5	19,922,545	66.4	12.0
歳 入 合 計		33,550,000	100.0	29,979,000	100.0	11.9

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 歳 出 の 状 況

(1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	186,747	0.6	194,469	0.7	△ 4.0
2 総 務 費	9,261,989	27.6	6,527,373	22.5	41.9
3 民 生 費	11,058,845	33.0	10,318,317	35.6	7.2
4 衛 生 費	2,319,084	6.9	2,073,202	7.1	11.9
5 労 働 費	1,883	0.0	1,890	0.0	△ 0.4
6 農 林 水 産 業 費	1,268,951	3.8	1,182,629	4.1	7.3
7 商 工 費	1,239,792	3.7	897,409	3.1	38.2
8 土 木 費	1,944,768	5.8	2,011,093	6.9	△ 3.3
9 消 防 費	1,135,506	3.4	1,002,599	3.5	13.3
10 教 育 費	1,555,580	4.6	1,551,317	5.3	0.3
11 災 害 復 旧 費	603,047	1.8	323,150	1.1	86.6
12 公 債 費	2,925,694	8.7	2,895,519	10.0	1.0
13 諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0.0
14 予 備 費	48,112	0.1	41,031	0.1	17.3
歳 出 合 計	33,550,000	100.0	29,020,000	100.0	15.6

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 款別の状況（肉付後（6月補正後）予算比較）

（単位 千円・％）

款 別	令和4年度		令和3年度肉付後		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	186,747	0.6	194,469	0.6	△ 4.0
2 総 務 費	9,261,989	27.6	6,549,226	21.8	41.4
3 民 生 費	11,058,845	33.0	10,577,993	35.3	4.5
4 衛 生 費	2,319,084	6.9	2,329,196	7.8	△ 0.4
5 労 働 費	1,883	0.0	1,890	0.0	△ 0.4
6 農 林 水 産 業 費	1,268,951	3.8	1,285,213	4.3	△ 1.3
7 商 工 費	1,239,792	3.7	1,100,384	3.7	12.7
8 土 木 費	1,944,768	5.8	2,078,293	6.9	△ 6.4
9 消 防 費	1,135,506	3.4	1,023,245	3.4	11.0
10 教 育 費	1,555,580	4.6	1,576,048	5.3	△ 1.3
11 災 害 復 旧 費	603,047	1.8	323,150	1.1	86.6
12 公 債 費	2,925,694	8.7	2,895,519	9.7	1.0
13 諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0.0
14 予 備 費	48,112	0.1	44,372	0.1	8.4
歳 出 合 計	33,550,000	100.0	29,979,000	100.0	11.9

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 性質別の状況（当初予算比較）

（単位 千円・％）

性 質 別		令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
人	件 費	4,701,051	14.0	4,755,064	16.4	△ 1.1
扶	助 費	6,698,791	20.0	6,608,010	22.8	1.4
公	債 費	2,925,694	8.7	2,895,519	10.0	1.0
小 計		14,325,536	42.7	14,258,593	49.2	0.5
物	件 費	5,234,424	15.6	4,517,164	15.6	15.9
維	持 補 修 費	396,631	1.2	374,677	1.3	5.9
補	助 費 等	2,531,482	7.5	2,306,439	7.9	9.8
投	資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0.0
貸	付 金	428,519	1.3	429,119	1.5	△ 0.1
積	立 金	1,234,956	3.7	1,004,730	3.4	22.9
繰	出 金	2,845,500	8.5	2,896,115	10.0	△ 1.7
予	備 費	48,112	0.1	41,031	0.1	17.3
小 計		12,719,625	37.9	11,569,276	39.8	9.9
投 資 的 経 費		6,504,839	19.4	3,062,832	11.0	103.8
内 訳	普 通 建 設 事 業	5,901,792	17.6	2,868,981	9.9	105.7
	補 助 事 業	1,146,412	3.4	787,555	2.7	45.6
	単 独 事 業	4,755,380	14.2	2,081,426	7.2	128.5
	災 害 復 旧 事 業	603,047	1.8	323,150	1.1	86.6
歳 出 合 計		33,550,000	100.0	29,020,000	100.0	15.6

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 性質別の状況（肉付後（6月補正後）予算比較）

(単位 千円・%)

性 質 別		令和4年度		令和3年度肉付後		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
人 件 費		4,701,051	14.0	4,771,205	15.9	△ 1.5
扶 助 費		6,698,791	20.0	6,650,958	22.2	0.7
公 債 費		2,925,694	8.7	2,895,519	9.7	1.0
小 計		14,325,536	42.7	14,317,682	47.8	0.1
物 件 費		5,234,424	15.6	4,818,662	16.1	8.6
維 持 補 修 費		396,631	1.2	378,802	1.3	4.7
補 助 費 等		2,531,482	7.5	2,628,765	8.8	△ 3.7
投 資 及 び 出 資 金		1	0.0	1	0.0	0.0
貸 付 金		428,519	1.3	429,119	1.4	△ 0.1
積 立 金		1,234,956	3.7	1,004,730	3.3	22.9
繰 出 金		2,845,500	8.5	2,896,115	9.7	△ 1.7
予 備 費		48,112	0.1	44,372	0.1	8.4
小 計		12,719,625	37.9	12,200,566	40.7	4.3
投 資 的 経 費		6,504,839	19.4	3,460,752	11.5	88.0
内 訳	普 通 建 設 事 業	5,901,792	17.6	3,137,602	10.4	88.1
	補 助 事 業	1,146,412	3.4	910,507	3.0	25.9
	単 独 事 業	4,755,380	14.2	2,227,095	7.4	113.5
	災 害 復 旧 事 業	603,047	1.8	323,150	1.1	86.6
歳 出 合 計		33,550,000	100.0	29,979,000	100.0	11.9

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 新規・重点施策

令和4年度当初予算について、主な概要（4つの創る、5つの挑戦）を説明いたします。

1 人を創る

未来を担う若者のリーダー育成と産業の担い手や市民から頼れる人（職員）をつくり、持続可能な社会づくりを実現します。

④ 1 コンプライアンス推進事業（総務・危機管理課）

2, 372千円

市職員が、ゆるぎない強固な信頼を基盤に、市民や社会の要請に応じて適切に行動できるよう、公平・公正で、透明性の高い行政運営を行うため、公益通報・談合情報に係る窓口設置や公共契約に関する職員研修等を行う。

⑤ 2 地域未来づくり支援事業（地域自治課）

2, 977千円

地域連携組織の機能強化のため、コーディネーターを派遣し、「持続可能な地域づくり」・「自己決定に基づく住民自治への意識改革」・「安心安全に住み続けられる地域づくり」を目指した運営組織のための自主的な企画や事業計画（地域生活支援型事業）に対し支援を行う。

事業内容 コーディネーター業務委託料 2, 977 千円

3 未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業（農政課）

1, 173千円

後継者不在のため近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地や住所確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進することで、地域農業の持続性を確保する。

事業内容 (1) 農業後継者等育成支援事業費補助金（新規就農者に対する支援）

研修期間 1月あたり3万円を支援

(2) 経営継承支援事業費補助金（経営移譲者に対する支援）

研修受入期間 1月あたり2万円を支援

④ 新規就農者育成総合対策事業（農政課）

22,500千円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入支援を行う。

- 事業内容
- (1) 対象者 49歳以下で、4年度に農業経営を開始する認定新規就農者
 - (2) 対象経費 機械・施設、果樹等の新植・改植、機械等リース料等
 - (3) 支援額 対象事業費上限 1,000万円
 - (4) 補助率 県支援分の2倍を国が支援
(例：国 1/2、県 1/4、本人 1/4)

5 将来を担う次世代育成事業（学校教育課）

11,414千円

児童生徒の発達の段階に応じた特色のある事業を展開し、市内の小・中・高等学校に通いながら確かな学力を身に付けることができる教育環境を整備する。

- 事業内容
- (1) ジュニアリーダー育成支援（サマースタディ）
 - 処平塾（小・中学生学力向上支援事業）
 - 定平塾（小・中学生英語力育成支援事業）
 - 南浦塾（小学生作品製作支援事業）
 - (2) 教育関係機関派遣事業（高校生予備校派遣事業）
 - (3) 小・中学校体育・文化発表全国大会等出場激励金
 - (4) 学校教育推進コーディネーターの配置（1名）

6 若者活躍応援事業（生涯学習課）

824千円

地域の担い手となり得る潜在する若者を掘り出し、地域課題に向き合い行動でき、地域コミュニティの更なる強化を担える人材の育成を図ることを目的とする「1upカレッジ」を開講し、若者交流・スキルアップ・課題研究・地域貢献活動を通して自ら考え行動する力を育成する。

7 地域学校協働本部事業（生涯学習課）

5,660千円

地域学校協働本部を整備し、10本部（24校）に地域学校協働活動推進員を配置し、地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画・立案や学校や地域住民、企業、団体等関係者の連絡調整、地域ボランティアの募集や確保などを行う。

- 事業内容
- (1) 地域コーディネーター活動謝金（15人分）等 4,788千円
 - (2) 事務費（消耗品費、通信運搬費、保険料等） 872千円

2 安心を創る

災害に強いまちをつくとともに、医療と介護、救急医療体制などの充実を図り、暮らしの安心づくりを実現します。

⑧ 8 防災行政無線デジタル化整備事業（総務・危機管理課） 104,376千円

＜5つの挑戦：市民の命を守る取組＞

災害等が発生した場合、沿岸部のみならず、内陸部における情報伝達の多層化（戸別受信機と屋外拡声子局）を図るため、令和3年度に実施した音達調査等を基に、防災行政無線の屋外拡声子局整備を行う。

事業内容 (1) 工事請負費 98,876 千円
（市内15か所に整備）
(2) 施工監理委託 5,500 千円

⑨ 9 災害対応物資整備事業（総務・危機管理課） 10,371千円

＜5つの挑戦：市民の命を守る取組＞

大規模災害が発生した場合、災害急性期、特に物品の入手が困難となることから、被災後、市民の健康的な生活を確保するため、日南市災害備蓄計画に基づき、災害対応物資の備蓄を行う。

事業内容 (1) 消耗品費 8,061 千円（3年度 4,445 千円）
食料品（水を含む）・日用品の備蓄品購入
(2) 使用料及び賃借料 2,310 千円

10 地域防災力向上支援事業（総務・危機管理課） 6,372千円

＜5つの挑戦：市民の命を守る取組＞

災害時に活動できる自主防災組織の育成・強化するために、防災専門官を配置するとともに、各地域の自主防災組織の活動が活発になることで、防災に対する住民意識が高まり、減災につながることを目的に、防災士資格取得のための経費の支援を行う。

- 事業内容 (1) 防災専門官設置 5,211 千円
 (2) 防災士養成事業費補助金 144 千円
 (資格取得のための受験料及び登録料の 8 千円を支援)
 (3) 減災力強化支援事業費補助金 1,000 千円
 (自主防災組織の資機材整備等支援)

⑪ 地域医療介護総合確保基金事業（長寿課） 330,894 千円

日南市介護保険事業計画（第 8 期）に基づき、地域密着型サービス施設等の整備及び施設の開始時、既存施設の増床時に必要な備品等の費用に対して、県の基金（宮崎県地域医療介護総合確保基金）を活用し、対象事業所に支援を行う。

- 事業内容 (1) 地域密着型サービス施設等の整備助成 275,520 千円
 (2) 施設等の開設・設置に必要な準備経費支援 55,374 千円

⑫ 民間社会福祉施設整備事業（長寿課） 22,345 千円

「11」の事業に併せて、「日南市民間社会福祉施設の整備助成に関する要綱」に基づき、県の補助基準額の 10 分の 1（上限 10,000 千円）の上乗せ補助を行う。

⑬ 介護職員人材育成事業（長寿課） 1,680 千円

全国的に介護職員の人材不足が地域課題となっており、要介護者を支える人材を確保することが必要である。市内で実施されている「介護職員初任者研修」を受講したいと考えている方々を支援することで、研修を受講しやすい環境を整備し、介護職員の人材確保を図る。

- 事業内容 (1) 対象者 介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所で就労する人
 (2) 補助額 受講料 上限 4 万円

⑬ 14 こども医療費助成事業（うちシステム改修費）（こども課）

580千円

令和5年4月からのこども医療費自己負担額の軽減に向けたシステム改修を行う。

現 行				改 正 案			
入院		入院外		入院		入院外	
未就学児	小・中学生	未就学児	小・中学生	未就学児	小・中学生	未就学児	小・中学生
350円(※)	1,000円	350円(※)	1,000円	無料	無料	無料	200円

(※)0歳児については無料

⑬ 15 養育費確保支援事業（こども課）

250千円

養育費履行確保にかかる費用を助成することで、離婚時に養育費の取り決めを行う世帯の増加を促し、子どもと同居していない親が、親としての経済的な責任を果たすことで、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

事業内容 (1) 公正証書等作成支援（上限 3万円）

公証役場や家庭裁判所で公正証書や調停証書を作成した際の、負担費用を助成

(2) 養育費保証支援（上限 5万円）

保証会社と養育費立替保証契約を締結した際の、負担費用を助成

16 教育・保育施設整備事業（こども課）

221,198千円

地域の子育て支援を充実させ、保育ニーズに応じた環境の向上等を目的に、保育所及び認定こども園の施設整備に対し助成を行う。

事業内容 (1) 施設名 幼保連携型認定こども園 あがた幼稚園

総事業費 540,095千円（3年度からの継続事業）

補助額 94,465千円（国1/2、市1/4）

(2) 施設名 幼保連携型認定こども園 立正こども園

総事業費 242,136千円

補助額 126,733千円（国1/2、市1/4）

⑬ 17 病児保育施設整備事業（こども課）

34,767千円

地域の子育て支援を充実させ、保育ニーズに応じた環境の向上等を目的に、女性の社会進出が進む中、多様化する保育ニーズに対応できる体制の充実を図るため、病児保育が事業実施可能な保育園が実施する施設整備への助成を行い、受け入れ体制の準備を行う。

事業内容	(1) 施設名	あがた幼稚園 病児保育施設
	総事業費	43,450 千円
	対象経費	38,631 千円
	補助額	34,767 千円 (国 3/10、県 3/10、市 3/10)

18 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業（こども課） 35,650 千円

保育士や幼稚園教諭、放課後児童クラブ支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるための措置を行う。

(4月～9月分が対象、10月以降については給付費や子育て支援交付金等に反映)

事業内容	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	31,300 千円
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	4,350 千円

⑮19 妊産婦支援事業（妊婦健康診査）（こども課） 31,119 千円

令和4年4月より、妊婦一般健康診査（14回分）について、全額公費負担とし、適切な時期に妊婦に受けてもらうことで妊娠中の異常の早期発見、早期対応を図り、その後の出産、育児がスムーズに行えるよう、支援体制の充実を行う。

⑰20 子育て世代包括支援センター事業（こども課） 3,490 千円

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。

事業内容	妊産婦・多胎児等要支援者に対する助産師等居宅訪問 助産師相談、ミニ講座の開設
------	---

3 産業を創る

産業の基盤強化や企業誘致の推進、地場産業の育成を図り、地域経済の活性化を実現します。

②1 ふるさと応援寄附金事業（商工政策課）

2,500,017千円

ふるさとの発展等を願い地方を応援したいと思っている方々に対して、本市特産品のPRや物産振興を図りながら、ふるさと納税制度を推進する。

事業内容 寄附者へのお礼の地場産品代等
寄附見込 25億円

②2 商工会地域振興コーディネーター設置事業（商工政策課）

6,504千円

令和4年4月より、北郷町商工会及び南郷町商工会が配置する「地域振興コーディネーター」の経費を支援することにより、行政及び地域とのコーディネートや、行政と連携し実施する各種事業・折衝等を当該コーディネーターが行うことによって、現在、経営指導員が担っていた同業務の負担が軽減され、事業者へのきめ細やかな経営指導・支援が可能になり、地元事業者の経営力向上などが期待できる。

事業内容 地域振興コーディネーター補助金 6,504千円
(北郷町、南郷町各商工会に1名設置)

②3 地域産業みらい創生事業（商工政策課）

21,884千円

マーケティング専門官の廃止と創客創人ローカルベンチャー支援事業の業務内容を見直し、新たな枠組みとして、産業活性化に関する取組の企画、産業人材の確保、企業との協業プロジェクト、地元企業の創業・事業成長支援など、多角的な面から地域経済の活性化を推進する。

事業内容 (1) 地域産業みらい創生事業業務委託料 12,600千円
(2) 地域おこし協力隊業務委託料 7,356千円

⑨24 未来へはばたく園芸産地確立事業（農政課）

3, 000 千円

施設園芸等の新規就農及び規模拡大を推進するため、国・県の補助対象とならない施設の整備・機械の導入（中古品・リース契約による導入を含む）等に対して、市独自の支援を行い、生産基盤を強化するとともに、農業経営の安定化を図る。

⑨25 「地産地消」地域循環農業促進事業（農政課）

2, 509 千円

生産者に小規模で多品目の農産物を栽培できる環境整備を促し、市内直売所に通年で農産物の出荷が出来る体制を整備することで、消費者ニーズに対応できる販売力が備わるとともに生産者の所得向上に繋げる。

また、地元生産者と直売所との連携が深まることで、循環型農業としての地域活性化を図る。

事業内容 生産者が行う農業用設備等の整備・リースに係る経費の助成

対 象 者 市内直売所に出荷する市内の農業者（個人・法人）

補 助 率 対象経費の1／2以内（限度額5万円）

⑨26 未来をひらく6次産業化サポート事業（農政課）

1, 000 千円

農林水産業の6次産業化を推進し、農林漁業者の所得向上を図るため、市内で生産される農林水産物を活用した6次産業化に関心のある又は取り組んでいる農林漁業者等に対し支援を行う。

事業内容 新商品開発・販売促進に係る経費に対する助成

対 象 者 商品の開発等に取り組む個人・法人

補 助 率 対象経費の2／3以内（限度額20万円）

⑨27 特用林産物振興対策事業（水産林政課）

1, 204 千円

国産材需要の減少や木材価格の低迷による採算性の悪化、林業従事者の高齢化と後継者不足による労働力低下など、市の林業を取り巻く状況が大変厳しい中、県の特用林産振興総合対策事業を活用し、しいたけ等の特用林産物の生産・販売による収入機会の増大を図るため、生産者の機械等導入を支援する。

事業内容 たけのこ生産販売体制整備事業費補助金 1,204 千円

※県補助金 2/9（400 千円）、市負担 4/9（804 千円）

②8 スマート林業導入支援事業（水産林政課）

5,000千円

機械化・省力化等が遅れている造林作業について、機械化・スマート化（※）に取り組む事業者に対し、機械・機器等の導入支援を行う。

（※）スマート化とは、地理空間情報やインターネットを活用したコミュニケーション（ICT）などの最先端技術を林業に活用し、作業の効率化や省力化、安全性にも寄与する取り組み。

事業内容 (1) 対象者 市内の「ひなたのチカラ林業経営者」

(2) 補助率 対象経費の10%

(3) 対象となる作業機械等（例）

①造林作業に用いられる無人航空機

②植林用自動穴掘り機械

③遠隔操作式下刈り機械 等

29 種子島周辺漁業対策事業（水産林政課）

24,500千円

JAXAによるロケット打ち上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁家経営の安定等を図る目的で実施する共同利用施設改修事業等に対して支援を行う。

(1) 外浦漁協製氷冷蔵施設設置事業

事業主体 外浦漁業協同組合

事業内容 ①製氷機用冷凍機設置工事 17,300千円

②加工機器購入費 2,700千円

事業費 20,000千円

※ 県補助金 71.6%（14,320千円）、市負担 10%（2,000千円）

(2) 日南市漁協水揚げ荷捌施設設置事業

事業主体 日南市漁業協同組合

事業内容 ①施設整備工事等 9,727千円

②設計監理費 300千円

事業費 10,027千円

※ 県補助金 71.6%（7,178千円）、市負担 10%（1,002千円）

③30 スポーツ合宿補助金（観光・スポーツ課）

5,000千円

（スポーツランド日南推進事業）

＜5つの挑戦：アフターコロナを見据えた取組＞

スポーツ合宿に対する利用者のニーズ等を踏まえ、宿泊費助成を内容とする「スポーツ合宿補助金」を創設し、アフターコロナを見据えたスポーツ合宿の誘致促進を図る。

対 象 者 本市の宿泊施設を利用する5名以上の団体で、延べ宿泊数が30泊以上
助成内容 1泊1人あたりにつき2千円補助
上 限 額 1団体200千円

③1 スポンサーゲーム開催事業（観光・スポーツ課）

9,244千円

＜5つの挑戦：アフターコロナを見据えた取組＞

プロスポーツキャンプの継続と、アフターコロナ後の日南市への誘客PRを含め、広島東洋カープと埼玉西武ライオンズが実施する公式戦を、スポンサーゲームとして開催するための経費。

事業内容	(1) 広島東洋カープ日南協力会補助金	3,832千円
	(2) 埼玉西武ライオンズ南郷協力会補助金	5,412千円

4 未来を創る

質の高い行政サービスと地域循環型社会をつくり、人口が減少しても誰もが安心して住み続けられるまちづくりを実現します。

③2 自治体DX推進事業（総合戦略課）

16,790千円

＜5つの挑戦：アフターコロナを見据えた取組、新庁舎建設を見据えた取組＞

政府の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の中で、目指すべきデジタル社会ビジョンが示された。デジタル技術・データ等を活用し、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスに繋げるため、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を行う。

事業内容 (1) 行政サービス提供（市民向け）

①電子申請等の導入 495千円

一部の申請について、窓口に加えて電子申請を行えるようにする。

②リモート窓口導入 2,628千円

本庁と各地域振興センターをリモートで結び、地域振興センターで各種相談対応を行う。

③LINE（ライン）日南市公式アカウントの運用 5,016千円

LINE（ライン）日南市公式アカウントを機能充実し、知りたい生活情報・災害情報など、市民に身近なLINE（ライン）を活用した行政サービス提供を行う。

④市民課窓口でのキャッシュレス決済化 73千円

(2) 業務改革による行政運営効率化

①ビジネスチャットツール導入 3,096千円

②AI議事録作成支援システム導入 1,843千円

33 （仮称）道の駅北郷整備事業（総合戦略課）

226,803千円

＜5つの挑戦：東九州自動車道開通を見据えた取組＞

東九州自動車道（清武南IC～日南北郷IC）の開通に合わせて、交流人口の増加や、雇用創出に繋がる「（仮称）道の駅北郷」の整備を行う。

事業内容 工事請負費（建築・機械・設備工事） 221,600千円

（令和5年度までの債務負担 5年度分 583,400千円）

販売基盤づくり補助金 4,203千円

③4 マイナポイント推進事業（市民課）

5, 844千円

＜5つの挑戦：アフターコロナを見据えた取組＞

マイナンバーカードの新規取得、健康保険証の利用申し込み、公金受取口座の登録により受け取ることができるマイナポイント（合計2万円相当）の設定支援体制の強化を図る。

事業内容	(1) 会計年度任用職員（2名）	3,760千円
	(2) パソコンリース料等	2,084千円

③5 自治体マイナポイント消費活性化事業（商工政策課）

102,000千円

＜5つの挑戦：アフターコロナを見据えた取組＞

マイナンバーカード取得促進と、キャッシュレス決済普及促進及び地域経済活性化のため、複数の民間キャッシュレス決済サービス事業者と連携し、市内店舗で利用できるポイント（3,000ポイント）を付与する。

※マイナンバーカード新規取得で付与される5,000ポイントに加え、国の第2弾マイナポイント事業（健康保険証との連携で7,500ポイント、公金受取口座の登録で7,500ポイント）と合わせると最大23,000円相当額ポイントを付与。

併せて、キャッシュレス決済環境の整備を行う事業者に対し、整備費用の一部を補助する。

事業内容	(1) キャッシュレス決済事業者負担金	92,655千円
	ポイント付与 1人3,000円相当	
	(2) キャッシュレス決済端末整備費補助金	5,000千円
	補助率1/2 上限50千円	

③6 多目的棟建設事業（水産林政課）

69,018千円

東京オリンピック・パラリンピックにおいて、選手村ビレッジプラザへ提供した木材を活用し、飼肥杉のPRとオリンピック終了後のレガシー（遺産）として、森林環境譲与税も活用し、新庁舎建設と併せて、多目的棟を建設する。

③7 北郷温泉施設再開事業（観光・スポーツ課）

240,000千円

令和3年4月より閉鎖されている旧サンチェリー北郷について、民間による温泉施設の再開を行うため、施設の解体を行う。

③新38 さくらヒルズ北郷整備事業（建設課）

10,000千円

＜5つの挑戦：東九州自動車道開通を見据えた取組＞

令和4年度中の東九州自動車道（清武南～日南北郷間）開通を見据えて、市外からの移住を促進するため、日南北郷ICからアクセスのよい北郷地区の旧市営妙満寺住宅・原園住宅の跡地を活用した住宅地（さくらヒルズ北郷）の造成に向けた市道原園線の改良等を行う。

事業内容	(1) 調査設計等委託料	9,900 千円
	(2) 事務費	100 千円

39 電気自動車購入事業（財産マネジメント課）

8,490千円

（車輛管理費）

＜5つの挑戦：脱炭素社会実現を見据えた取組＞

脱炭素社会の実現に向けて、公用車更新に合わせて、普通乗用車及び軽自動車の2台をガソリン車から電気自動車に更新する。

事業内容	(1) 備品購入費（車両2台分）	8,434 千円
	(2) 役務費	56 千円

40 新庁舎建設事業（財産マネジメント課）

2,831,303千円

庁舎の高い耐震性や安全性を確保し、十分な行政サービスの提供と市民ニーズに対応するため、令和5年度の完成を目標として新庁舎の建設に取り組む。

事業内容	(1) 新庁舎工事請負費等 （建築主体・電気設備・空調設備・給排水設備等）	2,803,386 千円
	(2) 賃借料（プレハブ等）	10,142 千円
	(3) 委託料（警備・建築確認管理等）	8,964 千円等

新型コロナウイルス感染症対策事業

<感染防止対策>

41 高齢者支援事業（新型コロナ対策）（長寿課）

328千円

多くの高齢者が集い、利用する高齢者クラブやいきいきサロン、高齢者バスにおける感染症対策としての手指消毒剤の購入を行う。

42 新型コロナウイルス感染症対策事業（感染対策室）（健康増進課）

187千円

<5つの挑戦：市民の命を守る取組>

公共施設において感染等が発生した場合に備え、施設の消毒作業に要する消毒液等の購入を行う。

43 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康増進課）

156,086千円

<5つの挑戦：市民の命を守る取組>

新型コロナウイルスワクチンの3回目等接種について、市民からの問い合わせ・接種会場確保等、実施に必要な体制構築及び接種費用に要する経費。

経費内容	① 個別接種業務委託料	41,457千円
	② コールセンター運営業務委託料	30,470千円ほか

<生活支援>

44 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（福祉課）

34,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯を支援するために実施されている、総合支援資金の特例貸付において、既に、特例である再貸付の利用が終了し、特例貸付が利用できない世帯の自立を支援するため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。

支給額	単身世帯	初回分	60千円×5ヶ月
		再支給分	60千円×3ヶ月
	2人世帯	初回分	80千円×5ヶ月
		再支給分	80千円×3ヶ月
	3人以上世帯	初回分	100千円×5ヶ月
		再支給分	100千円×3ヶ月

＜地域経済支援＞

45 中小企業融資制度に伴う利子補給事業（新型コロナ対策）（商工政策課）

26,047千円

県が実施した中小企業融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」を活用した事業者に対する利子補給に要する経費。（2年度貸付分）

46 農業制度資金利子補給事業（新型コロナ対策）（農政課）

500千円

新型コロナウイルスの影響により貸し付けられた「経済変動・伝染病等対策資金」に対する利子補給に要する経費。

47 農業経営継続支援事業（新型コロナ対策）（農政課）

604千円

新型コロナウイルス感染症など様々な減収リスクの低減を目的に、農業者が安心して次期作以降の農業経営を継続するために、収入保険加入に対する保険料の一部支援を行う。

事業内容 農業経営収入保険普及支援金

保険料（掛捨て部分）の1/3以内（上限3万円）

＜将来を見据えた支援＞

【再掲】 自治体マイナポイント消費活性化事業（商工政策課）

102,000千円

マイナンバーカード取得促進と、キャッシュレス決済普及促進及び地域経済活性化のため、複数の民間キャッシュレス決済サービス事業者と連携し、市内店舗で利用できるポイント（3,000ポイント）を付与する。

併せて、キャッシュレス決済環境の整備を行う事業者に対し、整備費用の一部を補助する。

事業内容	(1) キャッシュレス決済事業者負担金	92,655千円
	ポイント付与 1人3,000円相当	
	(2) キャッシュレス決済端末整備費補助金	5,000千円
	補助率1/2 上限50千円	

主な投資的経費

<補助事業>

- 47 道路整備事業（社会資本・春日平野線）（建設課） 233,000千円

（仮称）油津インターチェンジ予定地周辺と重要港湾油津港及び中心市街地までのアクセスを円滑にするため、市道の整備を行う。

- 48 市道橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）（建設課） 167,000千円

市道橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕工事及び修繕詳細設計を実施するとともに、道路法に基づく橋りょう点検を行う。

- 【再掲】地域医療介護総合確保基金事業（長寿課） 330,894千円

- 【再掲】教育・保育施設整備事業（こども課） 221,198千円

- 【再掲】病児保育施設整備事業（こども課） 34,767千円

<単独事業>

- 49 葬祭場整備事業（美化推進課） 113,500千円

平成3年9月から供用開始している葬祭場の3炉ある火葬炉の老朽化に伴い、令和2年度から令和4年度まで1炉ずつ年次的に更新する。

- 50 今町仮屋線道路整備事業（建設課） 5,000千円

県立日南振徳高等学校等の通学路となっている路線の歩車分離を行い、安全な通行を確保するため、道路法線や道路形態の検討を行う。

- 【再掲】（仮称）道の駅北郷整備事業（総合戦略課） 226,803千円

- 【再掲】防災行政無線デジタル化整備事業（総務・危機管理課） 104,376千円

- 【再掲】多目的棟建設事業（水産林政課） 69,018千円

- 【再掲】新庁舎建設事業（財産マネジメント課） 2,831,303千円

第3 特別会計及び企業会計の新規・重点施策

1 国民健康保険特別会計（市民課）

(1) 保険給付費	5, 1 2 9, 7 5 5 千円
① 療養給付費・療養費	4, 3 4 4, 4 3 2 千円
② 高額療養費・高額介護合算療養費	7 5 5, 8 4 7 千円
③ その他の給付費（出産育児一時金・葬祭給付費等）	2 9, 4 7 6 千円
(2) 国民健康保険事業費納付金	1, 6 3 2, 7 5 6 千円
① 医療給付費分	1, 2 1 3, 9 2 3 千円
② 後期高齢者支援金等分	3 0 7, 5 9 5 千円
③ 介護納付金分	1 1 1, 2 3 8 千円
(3) 保健事業費	1 0 1, 0 8 6 千円
① 特定健康診査・特定保健指導	4 9, 8 8 2 千円
② その他の保健事業	5 1, 2 0 4 千円

2 後期高齢者医療特別会計（市民課）

75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）を対象とする、後期高齢者医療制度を運営するための経費

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	8 3 2, 1 3 6 千円
① 保険基盤安定負担金	2 4 3, 1 0 0 千円
② 保険料負担金	5 4 8, 1 5 1 千円
③ 共通経費負担金	3 2, 3 1 4 千円
④ 機器利用市町村負担金	8, 5 7 1 千円
(2) 後期高齢者健康診査事業	4 2, 5 9 1 千円
後期高齢者の健康診査を実施し、生活習慣病の予防及び早期発見をすることにより、生活の質の向上、医療費適正化の推進を図る。	
(3) 後期高齢者温泉利用助成事業	7 0 1 千円
温泉施設を利用することにより後期高齢者の健康保持及び増進を図るため、一定額を助成する。	

3 介護保険特別会計（長寿課）

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| (1) 保険給付費 | 6, 1 9 4, 0 7 3 千円 |
| 介護給付・予防給付に要する費用と支給に係る保険給付費 | |
| ① 施設介護サービス等給付費 | 2, 2 4 7, 8 6 7 千円 |
| ② 居宅介護サービス等給付費 | 3, 4 2 1, 2 0 9 千円 |
| ③ 居宅介護予防サービス等給付費 | 1 1 1, 6 6 3 千円 |
| ④ 高額介護サービス等費 | 1 4 6, 0 2 0 千円 |
| ⑤ 高額医療合算介護サービス等費 | 2 1, 0 2 6 千円 |
| ⑥ 特定入所者介護サービス等費 | 2 4 0, 9 6 3 千円 |
| ⑦ その他諸費（介護報酬審査支払手数料） | 5, 3 2 5 千円 |
|
(2) 地域支援事業 |
3 2 5, 7 3 9 千円 |
| ① 包括的支援事業・任意事業 | 1 5 0, 8 4 3 千円 |
| ② 介護予防・生活支援サービス事業等 | 1 7 4, 8 9 6 千円 |
|
(3) 介護認定審査会費 |
2 0, 4 9 0 千円 |

4 病院事業会計（中部病院）

公立病院としてかせない不採算医療、救急医療など県立日南病院と連携しながら地域医療を担うとともに、新型コロナウイルスの感染防止やワクチン接種に努め、引き続き経営健全化に向けた取組などを継続して推進する。

- | | |
|---|--------------------|
| (1) 病院事業費用 | 1, 6 1 0, 3 8 1 千円 |
| 公立病院として担うべき医療はもとより、新型コロナウイルス感染防止に努めるとともに、健診業務や特定保健指導など市民の健康保持を推進する。 | |
| また、専門診療及び回復期リハビリテーション医療など地域に不足する医療を担う。 | |
|
(2) 建設改良事業 |
1 5, 0 0 0 千円 |
| 医療機器等を更新する。 | |

5 簡易水道特別会計（水道課）

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 簡易水道事業 | 6, 8 0 0 千円 |
| 大島地区の簡易水道施設の維持管理を行う。 | |

6 公共下水道事業会計（下水道課）

(1) 交付金事業（国補）

①吾田污水1号幹線、1号枝線及び星倉污水枝線管路施設 174,000千円

生活環境の改善等を図るため、仮屋講地区及び釈迦尾ヶ野地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=105m
	開削工法	VUφ250mm	L=220m
	推進工法	VPφ150mm	L=10.8m
	推進工法	HPφ250mm	L=123m
	詳細設計及び地質調査業務		N=1式
	水道管移設補償等		N=1式

②日南下水終末処理場等 施設設備 414,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の改築更新工事等を行う。

事業内容	中央監視設備等改築更新	N=1式
------	-------------	------

③油津幹線等 管路施設 61,000千円

老朽化した管路施設の改築更新工事を行う。

事業内容	油津幹線	管きょ更生（φ900mm）	L=50m
	油津幹線	詳細設計業務	N=1式
	油津地区	ストックマネジメント計画策定業務	N=1式
	油津地区	マンホール蓋更新	N=1式

(2) 単独事業

①面整備（污水取付管工事等含む） 213,000千円

下水道区域の拡大を図るため、仮屋講地区及び釈迦尾ヶ野地区に下水道管の布設工事等を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=1,121m
	詳細設計業務		N=1式
	水道管移設補償等		N=1式

7 特定環境保全公共下水道事業会計（下水道課）

(1) 交付金事業（国補）

①内之田污水接続管路施設 91,000千円

内之田地区から北郷下水終末処理場までの下水道管の布設工事を行う。

事業内容	マンホールポンプ	N=1式
	開削工法（圧送管φ75mm）	L=1,500m
	推進工法（JR横断）	N=1式

②坂元污水接続管路施設 17,000千円
坂元地区から北郷下水終末処理場までの污水接続管路施設の整備に必要な地質調査業務を行う。
事業内容 地質調査業務 N=1式

③北郷下水終末処理場 施設設備 70,000千円
適正な下水処理を図るため、既存設備の改築更新工事を行う。
事業内容 監視設備改築更新 N=1式

(2) 単独事業

①面整備 4,000千円
郷之原地区に下水道管の布設工事を行う。
事業内容 開削工法 VUφ150mm L=20m
取付管 VUφ100mm N=2箇所

8 漁業集落排水事業会計（下水道課）

(1) 補助事業（国補）

富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設 16,000千円
富士地区及び夫婦浦地区の環境保全を図るための漁業集落排水処理施設の改築更新工事等を行う。
事業内容 污水处理設備改築更新 N=1式

(2) 単独事業

污水取付管工事費 570千円
富士地区及び夫婦浦地区で、新たに排水管へ接続するための取付管工事を行う。

9 公設合併処理浄化槽事業会計（下水道課）

(1) 公設合併処理浄化槽設置工事費 94,430千円
公共下水道及び集落排水以外の地域における公共用水域の水質保全を図るため、公設で合併処理浄化槽の整備を行う。

交付金事業（国補）

設置予定基数 100基

※内訳 5人槽 : 84基
7人槽 : 14基
10人槽 : 2基

10 水道事業会計（水道課）

(1) 配水管整備事業

①日南市水道事業再編事業

371,000千円

旧南郷地域と旧日南地域の上水道一元化を図るため、水道施設整備を行う。

事業内容 南郷送水管整備他

②耐震化対策事業

176,900千円

重要給水施設の耐震強化を図るため、重要配水管等の布設替えを行う。

事業内容 吾田配水池系基幹配水管整備他

③配水管改良及び更新等整備事業

112,100千円

給水区域において水道水の安定供給を図るため、管路網の整備や老朽化した配水管の布設替えを行う。

事業内容 配水管整備

ポリエチレン管 (HPPE) $\phi 50 \sim 100$ L=1,505m

(2) 施設整備事業

50,005千円

①水道施設更新・改良事業

水道水の安定供給を図るため、機械・設備の更新等を行う。

事業内容 飫肥浄水場・飫肥配水池自家発電施設整備他